

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月14日

**【四半期会計期間】** 第37期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** アコム株式会社

**【英訳名】** ACOM CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼会長 木下盛好

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

**【電話番号】** 03-5533-0811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務第二部長 桐淵高志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

**【電話番号】** 03-5533-0811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務第二部長 桐淵高志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期	第37期	第36期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益	(百万円)	145,619	150,968	193,028
経常利益	(百万円)	47,775	47,676	21,835
四半期(当期)純利益	(百万円)	45,331	43,309	20,839
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	47,196	46,743	24,793
純資産額	(百万円)	308,966	333,796	286,710
総資産額	(百万円)	1,100,317	1,072,309	1,165,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.94	27.65	13.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.55	30.26	24.00

回次		第36期	第37期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.55	9.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるエム・ユー信用保証(株)は平成25年12月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月26日付で、(株)モビットの信用保証事業を承継する吸収分割契約を締結いたしました。

吸収分割契約の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 本吸収分割の目的

MUFグループの消費者金融事業の中核企業である当社グループが長年培ったノウハウを信用保証事業の運営に活かすことで、企業価値の最大化を目的とするものであります。

#### (2) 本吸収分割の方法

エム・ユー信用保証(株)を承継会社として(株)モビットを分割会社とする吸収分割方式及び現金対価による株式取得となります。

#### (3) 本吸収分割の効力発生日

平成26年3月1日(予定)

#### (4) 本吸収分割に際して発行する株式及び割当

(株)モビットの信用保証事業をエム・ユー信用保証(株)が吸収分割により承継すると共に、本会社分割に伴い(株)三菱東京UFJ銀行が取得するエム・ユー信用保証(株)の新規発行予定普通株式の50%を当社に譲渡することで、エム・ユー信用保証(株)は発行済株式の50.1%を当社が、49.9%を(株)三菱東京UFJ銀行が保有する合併会社となる見込みです。

#### (5) 承継する事業規模

信用保証事業に係る信用保証残高 約710億円(平成25年3月末日現在)

#### (6) 承継会社の概要

名称	エム・ユー信用保証(株)
事業内容	金融機関向け信用保証事業
資本金	3億円(予定)

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、雇用情勢や個人消費の動向は緩やかに改善しているものの、中国に代表される新興国の経済変調、米国財政問題などの海外景気の下振れ懸念や、本年4月の消費税率引き上げ後の反動などにより、わが国の景気を下押しする可能性もあることから、依然として先行き不透明感が続いております。

また、消費者金融業界においては、足許では貸出や新規申込の状況などによろしく回復の兆しが見えつつある状況となりましたが、利息返還請求の減少速度の鈍化や市場規模の縮小など、引き続き厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、中期経営計画において、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置づけ、国内ではローン事業、信用保証事業、債権管理回収事業、海外ではローン事業（タイ王国）、銀行業（インドネシア共和国）を主たる事業として、個人ローン市場におけるシェアの拡大に努めております。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、信用保証収益、銀行業貸出金利息の増加を主因に1,509億6千8百万円（前年同期比3.7%増）となりました。営業費用は、営業資産の増加等を背景に貸倒引当金繰入額が増加したことや、広告宣伝費の増加を主因に1,039億9千6百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は469億7千2百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益は476億7千6百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

また、特別利益が前年同期比33億7千2百万円減少したことなどにより、四半期純利益は433億9百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間より、提出会社の間接部門に係る費用等の各事業セグメントへの配賦方法について、一部精緻化を図っております。

当第3四半期連結累計期間の事業別セグメント利益は、精緻化前と比較して、ローン・包括信用購入あっせん事業は19億4千1百万円の増加、信用保証事業は16億8千8百万円の減少、海外における金融事業は2億5千3百万円の減少となっております。

#### ローン・包括信用購入あっせん事業

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、営業貸付金が前期末比で0.3%増加したものの、前年同期末比では0.2%減少となったことに加え、平均利回りの低下により、営業貸付金利息が前年同期に比べ減少したことを主因に、営業収益は954億8百万円（前年同期比4.5%減）となりました。また、営業費用の広告宣伝費などが増加した結果、営業利益は328億1百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

#### 信用保証事業

信用保証事業においては、信用保証業務の保証債務残高が前年同期末比で14.6%増加（前期末比では10.3%増加）した結果、営業収益は212億1千8百万円（前年同期比17.6%増）となりました。また、営業費用における貸倒費用や一般管理費の増加を主因に、営業利益は61億6千1百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

#### 債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、買取債権市場の低迷や競合激化などを背景に、買取債権回収高が前年同期に比べ減少したことを主因に、営業収益は50億4千3百万円（前年同期比6.6%減）となりました。また、営業費用において買取債権原価が減少したことなどにより、営業利益は6億8千7百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

#### 海外における金融事業

海外における金融事業においては、タイ王国のローン事業では、債権内容の健全性を維持しつつ積極的な営業活動を展開し、引き続き営業貸付金が堅調に増加いたしました。また、インドネシア共和国の銀行業においても、銀行業貸出金が堅調に増加となりました。この結果、営業収益は290億8千7百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益は73億3千7百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は932億6千7百万円の減少、純資産は470億8千5百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

### (資産の部)

資産の部については、流動資産が967億3千5百万円の減少、固定資産が34億6千7百万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、短期貸付金(599億8千6百万円)、現金及び預金(477億6千1百万円)などの減少、営業貸付金(156億4千8百万円)、銀行業貸出金(47億6千4百万円)などの増加であります。また、固定資産の主な増減内容は、ソフトウェア(34億7百万円)の増加などあります。

### (負債の部)

負債の部については、流動負債が871億5千4百万円の減少、固定負債が531億9千9百万円の減少となり、負債合計では1,403億5千3百万円の減少となりました。主な増減内容は、借入金・社債(881億5千5百万円)、利息返還損失引当金(552億円)などの減少、銀行業預金(34億9千8百万円)などの増加であります。

### (純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加に伴い、株主資本が433億9百万円の増加、少数株主持分が23億7千4百万円の増加、その他の包括利益累計額が14億2百万円の増加により、純資産合計は470億8千5百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は6.3ポイント増加し30.3%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,596,282,800	1,596,282,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,596,282,800	1,596,282,800		

(注) 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1株を10株に株式分割するとともに、単元株式数を10株から100株に変更しております。  
これにより、発行済株式数は1,436,654,520株増加し、1,596,282,800株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日	1,436,654	1,596,282	-	63,832	-	72,322

(注) 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1株につき10株の割合で株式分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,966,740		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,660,170	15,666,017	
単元未満株式	普通株式 1,370		
発行済株式総数	159,628,280		
総株主の議決権		15,666,017	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権30個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。
- 3 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1株を10株に株式分割するとともに、単元株式数を10株から100株に変更しております。
- これにより、発行済株式数は1,436,654,520株増加し、1,596,282,800株となっております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号	2,966,740		2,966,740	1.85
計		2,966,740		2,966,740	1.85

- (注) 平成25年6月21日開催の取締役会決議により、効力発生日を平成25年10月1日として、1株につき10株の割合で株式分割いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	117,819	70,057
営業貸付金	<sup>2</sup> 800,393	<sup>2</sup> 816,041
銀行業貸出金	52,501	57,266
割賦売掛金	20,526	18,885
買取債権	8,489	7,729
有価証券	35,951	25,670
商品有価証券	10,938	12,115
商品及び製品	325	325
原材料及び貯蔵品	88	84
繰延税金資産	18,932	18,989
短期貸付金	59,986	-
その他	34,696	36,321
貸倒引当金	43,725	43,298
流動資産合計	1,116,925	1,020,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,973	7,048
器具備品(純額)	9,916	10,285
土地	6,275	6,235
その他(純額)	989	960
有形固定資産合計	24,155	24,529
無形固定資産		
のれん	11,769	11,100
その他	1,565	4,973
無形固定資産合計	13,335	16,073
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741	2,127
繰延税金資産	100	148
差入保証金	5,854	5,797
その他	<sup>2</sup> 4,260	<sup>2</sup> 4,116
貸倒引当金	796	674
投資その他の資産合計	11,160	11,515
固定資産合計	48,651	52,118
資産合計	1,165,576	1,072,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216	238
短期借入金	36,259	6,567
1年内返済予定の長期借入金	184,346	195,338
1年内償還予定の社債	83,157	12,148
銀行業預金	66,725	70,223
未払法人税等	1,400	820
債務保証損失引当金	<sup>1</sup> 5,010	<sup>1</sup> 5,240
資産除去債務	34	6
割賦利益繰延	327	181
その他	13,952	13,509
流動負債合計	391,429	304,275
固定負債		
社債	93,204	137,941
長期借入金	235,554	192,372
繰延税金負債	589	1,133
退職給付引当金	424	806
役員退職慰労引当金	25	24
利息返還損失引当金	151,000	95,799
資産除去債務	4,462	4,528
その他	2,175	1,630
固定負債合計	487,436	434,237
負債合計	878,866	738,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	162,766	206,076
自己株式	19,793	19,793
株主資本合計	282,815	326,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	127
為替換算調整勘定	3,045	1,762
その他の包括利益累計額合計	3,037	1,634
少数株主持分	6,931	9,305
純資産合計	286,710	333,796
負債純資産合計	1,165,576	1,072,309

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	105,746	105,784
銀行業貸出金利息	4,048	5,647
包括信用購入あっせん収益	1,693	1,647
個別信用購入あっせん収益	503	213
信用保証収益	16,125	18,828
買取債権回収高	4,585	4,144
その他の金融収益	<sup>1</sup> 746	<sup>1</sup> 836
その他の営業収益	12,169	13,865
営業収益合計	145,619	150,968
<b>営業費用</b>		
金融費用	<sup>2</sup> 16,871	<sup>2</sup> 16,006
債権買取原価	2,208	1,585
その他の営業費用	79,528	86,403
営業費用合計	98,609	103,996
営業利益	47,010	46,972
<b>営業外収益</b>		
受取利息	145	100
受取配当金	265	9
持分法による投資利益	9	28
受取家賃	258	243
投資事業組合運用益	0	179
その他	139	177
営業外収益合計	818	738
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13	15
投資事業組合運用損	18	8
その他	21	10
営業外費用合計	53	33
経常利益	47,775	47,676

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	28	10
投資有価証券売却益	97	0
関係会社株式売却益	356	-
事業分離における移転利益	2,900	-
その他	1	0
<b>特別利益合計</b>	<b>3,383</b>	<b>11</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	22	3
固定資産除却損	57	127
減損損失	0	-
投資有価証券売却損	18	0
投資有価証券評価損	90	7
その他	16	0
<b>特別損失合計</b>	<b>207</b>	<b>140</b>
税金等調整前四半期純利益	50,951	47,547
法人税、住民税及び事業税	2,298	1,834
法人税等調整額	1,734	524
<b>法人税等合計</b>	<b>4,033</b>	<b>2,358</b>
少数株主損益調整前四半期純利益	46,918	45,188
<b>少数株主利益</b>	<b>1,587</b>	<b>1,878</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>45,331</b>	<b>43,309</b>

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	46,918	45,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	119
為替換算調整勘定	90	1,435
その他の包括利益合計	277	1,554
四半期包括利益	47,196	46,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,350	44,712
少数株主に係る四半期包括利益	1,845	2,030

## 【注記事項】

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるエム・ユー信用保証㈱は平成25年12月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月26日付で、㈱モビットの信用保証事業を承継する吸収分割契約を締結いたしました。

なお、平成26年3月1日を効力発生日として、㈱モビットの信用保証事業をエム・ユー信用保証㈱が吸収分割により承継すると共に、本会社分割に伴い㈱三菱東京UFJ銀行が取得するエム・ユー信用保証㈱の新規発行予定普通株式の50%を当社に譲渡することで、エム・ユー信用保証㈱は発行済株式の50.1%を当社が、49.9%を㈱三菱東京UFJ銀行が保有する合併会社となる見込みです。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称	㈱モビット
取得する事業の内容	信用保証事業

#### (2) 企業結合を行う主な理由

M U F G グループの消費者金融事業の中核企業である当社グループが長年培ったノウハウを信用保証事業の運営に活かすことで、企業価値の最大化を目的とするもの

#### (3) 企業結合予定日

平成26年3月1日

#### (4) 企業結合の法的形式

エム・ユー信用保証㈱を承継会社として㈱モビットを分割会社とする吸収分割方式及び現金対価による株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

エム・ユー信用保証㈱

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
信用保証業務の保証債務残高	586,521百万円	646,946百万円
銀行業による保証債務残高	933 "	1,087 "
債務保証損失引当金	5,010 "	5,240 "
差引	582,444 "	642,793 "

2 営業貸付金の不良債権の状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権	1,030百万円	861百万円
延滞債権	23,064 "	20,283 "
3ヶ月以上延滞債権	2,832 "	3,674 "
貸出条件緩和債権	37,886 "	32,165 "
合計	64,814 "	56,984 "

- (注) 1 破綻先債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金であります。
- 2 延滞債権とは、その他の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除きます。
- 3 3ヶ月以上延滞債権とは、上記以外のその他の3ヶ月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
預金利息	62百万円	59百万円
有価証券利息	138 "	85 "
貸付金利息	31 "	9 "
為替差益	92 "	22 "
デリバティブ評価益	74 "	102 "

2 金融費用のうち主なもの

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
支払利息	8,918百万円	8,479百万円
社債利息	4,711 "	3,053 "
社債発行費償却	63 "	259 "
銀行業預金支払利息	2,041 "	2,902 "

3 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,205百万円	1,466百万円
のれんの償却額	1,130 "	962 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	99,857	18,040	5,390	21,540	144,828	790	145,619
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			9	35	26	54	28
計	99,857	18,040	5,400	21,504	144,802	845	145,648
セグメント利益	34,046	6,199	1,010	5,263	46,520	128	46,649

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	46,520
「その他」の区分の利益	128
セグメント間取引消去	280
親子会社間の会計処理統一等による調整額	81
四半期連結損益計算書の営業利益	47,010

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ローン・ 包括信用購 入あっせん 事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	海外におけ る金融事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	95,408	21,218	5,038	29,061	150,726	242	150,968
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			5	25	31	19	12
計	95,408	21,218	5,043	29,087	150,757	222	150,980
セグメント利益又は損失( )	32,801	6,161	687	7,337	46,988	62	46,925

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	46,988
「その他」の区分の損失( )	62
セグメント間取引消去	195
親子会社間の会計処理統一等による調整額	148
四半期連結損益計算書の営業利益	46,972

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、提出会社の間接部門に係る費用等の各事業セグメントへの配賦方法について、一部精緻化を図っております。

当第3四半期連結累計期間の事業別セグメント利益は、精緻化前と比較して、ローン・包括信用購入あっせん事業は19億4千1百万円の増加、信用保証事業は16億8千8百万円の減少、海外における金融事業は2億5千3百万円の減少となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28.94円	27.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益	45,331百万円	43,309百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る四半期純利益金額	45,331百万円	43,309百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,615,470株	1,566,615,131株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

アコム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山卓司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平木達也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊康一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。